



2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

TEL 03-3286-4888

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	412,068	57.0	17,889	91.6	12,192	82.2	5,675	58.3	4,533	37.7	9,210	314.7
2020年12月期第3四半期	262,414	△1.9	9,336	△6.6	6,692	△3.0	3,585	△6.7	3,293	△1.0	2,221	118.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	36.00	36.00
2020年12月期第3四半期	26.16	26.16

（注）2020年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年12月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	350,767	73,189	67,753	19.3	538.03
2020年12月期	300,862	65,596	60,468	20.1	480.25

（注）2021年12月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	31.00	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	528,000	44.6	25,100	88.4	21,400	175.0	14,200	427.0	12,800	562.9	101.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	125,926,800株	2020年12月期	125,909,300株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	490株	2020年12月期	490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	125,917,784株	2020年12月期3Q	125,866,593株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年1月～9月)における事業環境は、未曾有の先行き不透明感をもたらした新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチン普及によりパンデミック収束への期待が高まっているものの、感染力の強い変異ウイルスによる感染拡大など、不透明感がなお濃い状況であります。

国内においては、深刻な負の影響をもたらした景況感に持ち直しの基調が続くも、緊急事態宣言の再発令や延長に限らず、長引く半導体不足等の下押し圧力により、主要顧客である大手メーカーにおいても回復の力強さに大きなばらつきが出ております。しかしながら、人手不足感も強まっており、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズははまだ活況であります。さらに、コロナ禍に伴い、接触削減やリモートワークを支えるシステム化需要やDX需要の高まりが顕著となったほか、会社売却や事業売却等の業界再編が製造系・IT系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っております。派遣管理のDX化を通じて生産性向上を図るHRテックサービスである派遣スタッフ管理システム「CSM(クラウド・スタッフィング・マネジメント)」の展開も本格的な拡大の兆しが見えております。半導体不足をはじめとするサプライチェーンの滞りが自動車業界の生産活動に一時的な影響を及ぼしましたが、自動車需要は衰えておらず振替生産が見込まれるため、2021年から2022年までの期間でみれば当社グループの事業への影響は限定的であると考えます。しかしながら、本格的な振替生産に向けた旺盛な人材ニーズを受けて採用コストを投下しており、足もとでは、この先行投資と生産調整の影響が出ております。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、コロナ禍に伴い新規来日が困難かつ帰国便は臨時運行している状況下にあっても、9月末の管理人数は21,076名と国内首位を維持しております。技術系分野においては、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」の対象領域が拡大しております。当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームを加速させ、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸長させました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で約3,000名の新卒者が入社しております。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も順調に拡大しており、とりわけ米軍施設向け事業が、建物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響をさほど受けず引き続き順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド(履行保証保険)が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へとつなげた結果、前年同期比で大幅な増収増益を継続しております。

一方、海外においては、ワクチンの普及と並行してコロナ禍への対策が進んだことにより、先進各国とも経済が回復基調にあります。変異株の急拡大も相まって不確実性がいまだ高い状況にあります。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、リモート対応可能な技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で推進しております。さらに、前年度にいち早くリモート対応等の体制を整備しており、デジタル政府機能への貢献をはじめ中央・地方政府向けに成長をけん引したことに加えて、ライフラインを支えるeコマースの流通系事業も更なる発展を遂げております。また、2021年1月にグループインしたCPLグループはアイルランド最大の人材ビジネス企業であり、IT技術者派遣のみならず、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケア等の幅広い産業に専門スキル人材の派遣や人材紹介、マネージドサービス等を提供しており、厳格な再ロックダウン下でも順調な業績を継続しました。

これらの事業及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、第3四半期連結累計期間として売上収益及び各利益いずれも、同期間の過去最高を更新しました。

なお、オランダOTTOグループの業績が計画を大きく上回って推移しており、IFRS会計処理に則りプットオプション負債の公正価値評価にて一過性の金融費用を約48億円計上しております。この一過性の金融費用は税金計算には加味されず、税引前四半期利益以下の各利益を同額押し下げる大きな影響を及ぼしました。しかしながら、買収後のOTTOグループが想定を上回って成長していることは、本質的に非常にポジティブな結果であり、中長期的な企業価値向上に資するものと考えます。税引前四半期利益以下の各利益は、この一過性の金融費用約48億円を吸収してなお増益を遂げております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は412,068百万円(前年同期比57.0%増)、営業利益は17,889百万円(前年同期比91.6%増)、税引前四半期利益は12,192百万円(前年同期比82.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,533百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDGs元年と位置付け、2月にアウトソーシンググループSDGs宣言、3月にサステナビリティ委員会を設置しました。加えて、4月には、国連グローバル・コンパクト(UNGC)への署名とともにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへ加盟し、UNGCの提唱する企業責任イニシアティブの4分野(人権・労働・環境・腐敗防止)10原則の遵守を支持しております。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、5つの報告セグメントすべてにおいて、第3四半期連結累計期間(1月～9月)として売上収益及びセグメント利益ともに過去最高を更新しました。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、引き続き前年同期比で大幅な増収増益となりました。4月入社の新卒2,364名の新人研修コストを吸収し高い利益成長を遂げております。採用人数については、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価を抑制しながら伸ばしており、期末外勤社員数は、前年同期末(2020年9月末)比3,157名増の21,163名と、後発ながら業界トップに躍進しております。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も順調に拡大しました。

以上の結果、売上収益は89,413百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は7,124百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍による低調から脱却し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介においては、半導体不足や東南アジアにおけるコロナ禍によるサプライチェーンの滞りの影響で生産調整が生じました。振替生産が見込まれるため、一過性の影響であると考えますが、足もとでは、生産調整の影響を受けつつ本格的な振替生産に向けた人材ニーズを受けて採用コストを投下しており、セグメント利益が先行投資のために計画未達となりました。期末外勤社員数は前年同期末比9,077名増の21,341名となりました。これは主に、自動車業界を中心とした旺盛な需要に支えられ採用を推進したためであります。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。技能実習予定者の来日が困難な状況が継続しており、成長が足踏みする結果となりました。しかしながら、適切な管理実績を引き続き高く評価され、国内首位の事業者として9月末の管理人数は21,076名となりました。

以上の結果、売上収益は72,579百万円(前年同期比61.4%増)、営業利益は5,262百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、引き続き前年同期比で大幅な増収増益となりました。製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド(履行保証保険)が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へとつなげております。

以上の結果、売上収益は21,466百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は3,517百万円(前年同期比77.7%増)となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前年同期比で大幅な増収増益となりました。CPL社のグループ入りによる増加のみならず、オーガニック成長としても、回復に勢いがありました。英国では、公的債権回収の受託業務が回復途上ではありますが、豪州では、IT系の需要拡大に加え、インフラや建築などへの注力戦略が好調を維持しております。コストコントロールも奏功し、高い利益成長を維持しております。

以上の結果、売上収益は100,510百万円(前年同期比255.5%増)、営業利益は4,007百万円(前年同期比3,790百万円増加)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、前年同期比で大幅な増収増益となりました。オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が、需要拡大を受け大きく伸長したほか、英国では、給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業が特需となり、公共系派遣も好調であります。南米でも、インターネットショッピングの需要拡大に伴い物流向けが活況となり、小売向けの清掃業務も好調を維持しました。

前連結会計年度にコロナ禍のマイナスインパクトが大きかったドイツにおいても、需要は回復基調にあり、計画を上回る結果となりました。

以上の結果、売上収益は128,059百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は4,192百万円（前年同期比124.7%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、緊急事態宣言の再発令の影響を受けました。

以上の結果、売上収益は42百万円（前年同期比74.0%減）、営業利益は128百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は350,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,905百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が277,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,312百万円の増加となりました。これは主に営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、リース負債、その他の流動負債が増加したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が73,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,593百万円の増加となりましたが、これは主に四半期利益の計上等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。在外子会社を有する各国での新型コロナウイルス感染症の収束時期を精緻に見積もることは困難であり、新型コロナウイルス感染症の収束状況によって業績予想を変更する場合や、業況の変更等によって当該予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	81,720	52,002
営業債権及びその他の債権	55,610	87,250
棚卸資産	1,743	2,556
その他の金融資産	11,076	13,717
その他の流動資産	9,845	13,819
流動資産合計	159,994	169,343
非流動資産		
有形固定資産	9,732	11,301
使用権資産	17,491	21,389
のれん	62,556	98,351
無形資産	21,082	20,211
持分法で会計処理されている投資	2,231	281
その他の金融資産	18,797	20,988
その他の非流動資産	3,747	3,337
繰延税金資産	5,233	5,567
非流動資産合計	140,869	181,424
資産合計	300,862	350,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	41,365	60,714
社債及び借入金	68,050	55,896
リース負債	16,791	20,044
その他の金融負債	4,607	6,978
未払法人所得税等	4,258	2,939
その他の流動負債	16,899	25,668
流動負債合計	151,970	172,238
非流動負債		
社債及び借入金	43,213	61,845
リース負債	20,556	26,560
その他の金融負債	5,845	4,456
退職給付に係る負債	5,403	5,014
引当金	1,113	1,165
その他の非流動負債	581	629
繰延税金負債	6,586	5,671
非流動負債合計	83,296	105,340
負債合計	235,266	277,578
資本		
資本金	25,214	25,230
資本剰余金	26,647	26,663
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△13,456	△12,886
その他の資本の構成要素	△1,187	1,948
利益剰余金	23,249	26,798
親会社の所有者に帰属する持分合計	60,468	67,753
非支配持分	5,128	5,436
資本合計	65,596	73,189
負債及び資本合計	300,862	350,767

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	262,414	412,068
売上原価	△212,268	△335,391
売上総利益	50,146	76,678
販売費及び一般管理費	△43,898	△62,885
その他の営業収益	3,547	5,536
その他の営業費用	△459	△1,440
営業利益	9,336	17,889
金融収益	62	1,055
金融費用	△2,736	△6,851
持分法による投資損益	29	99
税引前四半期利益	6,692	12,192
法人所得税費用	△3,107	△6,517
四半期利益	3,585	5,675
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,293	4,533
非支配持分	292	1,142
四半期利益	3,585	5,675
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.16	36.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.16	36.00

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	3,585	5,675
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	△20	346
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融資産の公正価値の変動	84	77
純損益に振り替えられることのない項目合計	64	423
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,428	3,113
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融資産の公正価値の変動	0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,428	3,112
税引後その他の包括利益	△1,364	3,535
四半期包括利益	2,221	9,210
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,973	8,014
非支配持分	248	1,197
四半期包括利益	2,221	9,210

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	25,187	26,620	△0	△14,300	△2,874	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,384	0
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△1,384	0
新株の発行	27	27	—	△6	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	27	27	—	△6	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	624	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	624	—	—
所有者との取引額合計	27	27	—	618	—	—
2020年9月30日時点の残高	25,214	26,647	△0	△13,681	△4,258	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	—	232	△2,641	24,661	59,528	4,365	63,892
四半期利益	—	—	—	3,293	3,293	292	3,585
その他の包括利益	△20	84	△1,320	—	△1,320	△44	△1,364
四半期包括利益合計	△20	84	△1,320	3,293	1,973	248	2,221
新株の発行	—	—	—	—	48	—	48
配当金	—	—	—	△3,019	△3,019	△113	△3,132
株式報酬取引	—	—	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	20	—	20	△20	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△60	△60	—	△60
所有者による拠出及び所有者への分配合計	20	—	20	△3,099	△3,030	△113	△3,143
企業結合等による変動	—	—	—	—	624	△623	1
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	624	△623	1
所有者との取引額合計	20	—	20	△3,099	△2,406	△736	△3,141
2020年9月30日時点の残高	—	316	△3,940	24,855	59,095	3,877	62,972

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	25,214	26,647	△0	△13,456	△1,518	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,059	△0
四半期包括利益合計	—	—	—	—	3,059	△0
新株の発行	15	15	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による抛却及び所有者への分配合計	15	15	—	—	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	571	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	571	—	—
所有者との取引額合計	15	15	—	571	—	—
2021年9月30日時点の残高	25,230	26,663	△0	△12,886	1,541	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	—	329	△1,187	23,249	60,468	5,128	65,596
四半期利益	—	—	—	4,533	4,533	1,142	5,675
その他の包括利益	346	75	3,480	—	3,480	55	3,535
四半期包括利益合計	346	75	3,480	4,533	8,014	1,197	9,210
新株の発行	—	—	—	—	30	—	30
配当金	—	—	—	△1,259	△1,259	△1,174	△2,433
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△346	—	△346	346	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△77	△77	—	△77
所有者による抛却及び所有者への分配合計	△346	—	△346	△991	△1,306	△1,174	△2,480
企業結合等による変動	—	—	—	6	577	286	862
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	6	577	286	862
所有者との取引額合計	△346	—	△346	△984	△729	△888	△1,618
2021年9月30日時点の残高	—	405	1,948	26,798	67,753	5,436	73,189

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理の改訂

なお、本基準の適用により当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。

「その他の事業」・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	75,928	44,966	17,976	28,270	95,113	262,253	161	262,414	—	262,414
セグメント間収益	1,932	690	210	75	1,106	4,013	1,017	5,030	△5,030	—
合計	77,861	45,656	18,186	28,345	96,219	266,267	1,177	267,444	△5,030	262,414
売上原価及びその他の 収益、費用	△71,933	△41,654	△16,207	△28,128	△94,353	△252,275	△915	△253,190	113	△253,078
セグメント利益 (営業利益)	5,927	4,002	1,979	217	1,865	13,992	262	14,254	△4,917	9,336
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,736
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,692

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△4,917百万円は、企業結合に係る取得関連費用△73百万円、全社費用△4,828百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	89,413	72,579	21,466	100,510	128,059	412,027	42	412,068	—	412,068
セグメント間収益	2,323	2,100	178	767	1,282	6,649	1,243	7,892	△7,892	—
合計	91,737	74,678	21,643	101,277	129,341	418,676	1,285	419,961	△7,892	412,068
売上原価及びその他の 収益、費用	△84,612	△69,417	△18,126	△97,269	△125,149	△394,573	△1,157	△395,730	1,551	△394,179
セグメント利益 (営業利益)	7,124	5,262	3,517	4,007	4,192	24,102	128	24,231	△6,342	17,889
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,055
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△6,851
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,192

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△6,342百万円は、企業結合に係る取得関連費用△926百万円、全社費用△5,396百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 補足情報

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	89,413	21.7	17.8
電気機器関係	14,399	3.5	18.9
輸送用機器関係	17,685	4.3	6.7
化学・薬品関係	7,568	1.8	30.1
IT関係	28,868	7.0	27.0
建設・プラント関係	13,009	3.2	12.1
その他	7,884	1.9	11.4
国内製造系アウトソーシング事業	72,579	17.6	61.4
電気機器関係	23,087	5.6	100.1
輸送用機器関係	31,256	7.6	56.4
化学・薬品関係	4,457	1.1	11.3
金属・建材関係	3,251	0.8	16.5
食品関係	2,591	0.6	24.1
その他	7,936	1.9	73.8
国内サービス系アウトソーシング事業	21,466	5.2	19.4
小売関係	149	0.0	△63.9
公共関係	19,412	4.7	21.7
その他	1,905	0.5	18.0
海外技術系事業	100,510	24.4	255.5
電気機器関係	335	0.1	△17.9
輸送用機器関係	2,185	0.5	181.9
化学・薬品関係	17,911	4.3	4,693.0
IT関係	21,247	5.2	746.0
金属・建材関係	87	0.0	△30.1
建設・プラント関係	2,952	0.7	105.2
食品関係	8	0.0	△62.8
小売関係	2,771	0.7	105.7
公共関係	39,374	9.6	165.0
金融関係	6,918	1.7	44.6
その他	6,722	1.6	313.0
海外製造系及びサービス系事業	128,059	31.1	34.6
電気機器関係	13,731	3.3	36.8
輸送用機器関係	9,316	2.3	20.8
化学・薬品関係	3,126	0.8	39.3
IT関係	2,909	0.7	20.8
金属・建材関係	2,431	0.6	75.5
建設・プラント関係	4,191	1.0	129.5
食品関係	5,555	1.4	101.1
小売関係	43,821	10.6	43.8
公共関係	23,599	5.7	8.3
金融関係	1,901	0.5	60.1
その他	17,479	4.2	31.5
その他の事業	42	0.0	△74.0
合計	412,068	100.0	57.0

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上収益は、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	183,499	44.5	32.0
欧州	166,767	40.5	115.6
オセアニア	43,172	10.5	29.6
北米	1,788	0.4	—
南米	8,778	2.1	55.1
アジア (除く、日本)	8,064	2.0	14.0
合計	412,068	100.0	57.0

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。